

炭酸水の輸送モードとして12ftコンテナも組み入れ

友樹飲料は1902(明治35)年、天山山系の湧水が豊富な佐賀県小城市で創業した。天然水を活用した無糖炭酸水製造の先駆けであり、清涼飲料水と酒類の企画・開発・製造・販売を行う。自社ブランド『こどもびいる』『スワンサイダー』『炭酸生活(CLUB SODA)』などを販売する他、総合スーパー等のPB商品やOEMも多く手掛ける。さらに同社は地域の特色を生かした“地サイダー”などの飲料を製造する“ODM(Original Design Manufacturing)事業”を展開している。顧客の要望に応じて製品の設計からマーケティング、物流や販売に至るまでサポートする事業で、ユニークな地サイダーは地域のイメージアップに一役買っている。ODM事業は、同社飛躍のきっかけとなった『こどもびいる』(2004年販売開始)の開発により軌道に乗った。



「ODM事業は、小ロットでもオーダーメイドの商品を作ることができる当社独自の事業モデルです。各種条件にもよりますが、小ロットの目安は2,400本以上。これまで商品化が難しかったものを形にするニッチな事業ですが、お客様の期待に応えるとともに、地域の活性化につながる活動でもあります。ODM商品の他、オリジナルやPB商品など、開発部門が手掛ける飲料は年間150~200種類にもなります。友樹飲料は新商品開発数日本一を実現しており、これを継続していきたい」と業務部物流課の志波敏雄主任は話した。

小城工場で作るラムネや地サイダーなど一部の瓶商品を



志波主任

除き、商品はペットボトル入り。近年は炭酸水事業が好調だ。特に強炭酸水の人気が高く、こうした商品は小城(佐賀県)・木曾開田(長野県)・富士山(山梨県)工場の他、各地の協力工場でも生産している。1ケースは500ml×24本、1ℓ×15本入りで、パレットに積載し管理している。

輸送手段は小口(路線)便・コンテナ・増トン車の三種類。



友樹飲料の炭酸水



炭酸水の生産ライン

●富士山工場 出荷の流れ



パレットごとにフィルムを巻く 井上運送倉庫で



12ftコンテナへパレット積み



反対側からも3パレット積み



最後に封印環を付ける



出荷倉庫を出発する清水運送の集配トラック



富士駅に到着 この日は札幌(夕)向け

コンテナには500mlなら330ケース、1ℓは300ケースほどが入る。小口便は100ケースくらいまで、増トン車は800ケースが目安だという。

「商品価格は輸送費を含んだものを提示します。一度に荷受けできる量やリードタイムを勘案して、お客様に選んでいただけます。当社の生産拠点は甲信越以西にありますので、北海道や東北向けなどの長距離輸送では鉄道コンテナが中心になりますし、パレット納品を好まないお客様はバラ積みで出荷できる鉄道コンテナを選択されます」と志波主任は説明する。つまり、オーダーの段階で輸送手段は決まっているのだ。

そのため2020年6月に操業を開始した富士山工場も、当初から貨物鉄道が輸送モードの一つとして組み込まれている。最新設備を備える富士山工場は、需要の大きい500mlと1ℓの炭酸水を生産している。山間の採水地に建つ工場内には在庫しておくスペースがないため、いったん委託先の外部倉庫に横持ちし、保管・出荷する。受注や倉庫・物流事業者への出荷指示は本社の物流課で一括管理している。

例えば富士山工場では、顧客からのオーダーに基づき、物流課から倉庫へ荷揃えなどを指示する一方、富士山工場の物流を元受けする鈴与カーゴネット(株)へも指示を出す。鈴与カーゴネットは鉄道利用運送事業者の清水運送(株)へオーダーを入れ、12ftコンテナを手配し、集貨する流れだ。富士山工場の商品は基本的に東日本向け。発駅は富士駅と静岡貨物駅で、月に50~60個、繁忙期には70~90個の12ftコンテナが全国各地へ向け出荷されている。

清涼飲料の繁忙期は春から夏にかけて、飲料は外気温の変化に影響を受けやすい商品である。友樹飲料は炭酸水などのメイン商品を複数工場で作っており、生産ライン全体を効率的に稼働させて繁忙期の需要増に対応している。

「繁忙期でもスムーズに12ftコンテナを手配してもらっ



左からJR貨物富士営業所の茂野主任、井上運送フォークオペレータの杉山さん、清水運送の釜下課長

ています。需要を見込んで在庫していたものの天候不順等で動かないから入庫を1、2日待ってほしいという急な依頼がお客様からあっても、コンテナなら到着駅に留め置くサービスを利用して対応できるため、たいへん助かります。年末年始や盆休みなどの長期休暇中に貨物列車が連休になるのは不便ですが、トラックの手配が難しい、モノの動きが鈍い閑散期やトラックの帰り荷が確保しにくい地域への出荷は、レールで全国ネットワークが繋がっている鉄道コンテナを片道利用できるメリットは大きいですね」と志波主任は話した。

自社の3工場だけでなく、協力工場からも12ftコンテナで出荷をしている。「どの工場からも2割弱が鉄道による出荷となっています。天然水を利用している事業者として環境に配慮した輸送を心がけたいと考えていますが、お客様は在庫を絞る傾向にあり、求められるリードタイムは年々厳しくなっていると感じます。当社だけではできませんが、お客様と協力して鉄道利用を増やせるよう取り組んでいきたい」と志波主任は結んだ。